

市区町村名	愛媛県愛南町	担当部署	水産課
		電話番号	( 0895 ) 72 -7312

## 1 取組事例名

ICT 活用による次世代型水産業の確立

## 2 取組期間

平成 22 年度～（継続中）

## 3 取組概要

町の基幹産業である水産業の活性化を図るため、ICT 利活用により、海的环境、養殖魚の魚病情報を可視化及び共有化するとともに、愛南町が推進している“ぎょしょく”教育の情報発信や人材育成など、戦略的な水産業の実現を図った。

また、関係機関とのコミュニケーションを活発化して必要な情報を共有し、業務の改善を行った。

## 4 背景・目的

水産業は愛南町の基幹産業の一つであるが、漁獲量及び漁獲金額の減少や燃油・飼料価格の高騰など、非常に厳しい状況が続いている。一方、水産業における ICT 利活用の取組は非常に遅れており、漁業者・漁協・大学・町とのコミュニケーションを活発化して必要な情報を共有し、業務の改善を図る必要がある。本取組では、ICT を利用した水産業を「次世代型水産業」と位置付け、その次世代型水産業の確立と普及を目指す。

## 5 取組の具体的内容

漁場海域の水温、溶存酸素量等の環境情報は漁業を行う上で重要な情報であり、愛媛大学南予水産研究センターや漁協、町が町内の各海域で測定しているが、測定結果はこれまで紙ベースで保存され、各機関が各々で管理していた。また、漁業者への連絡も FAX で送られており、海上で作業する漁業者へは緊急連絡が困難であった。さらに、町、漁協が連携して養殖魚の魚病診断を行っているが、その診断結果も FAX で送信していたため、現場の生産者へ直ぐに情報が伝えられなかった。

そこで、「水域情報可視化システム」、「魚健康カルテシステム」、「水産業振興ネットワークシステム」の3つのシステムからなる「愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を構築した。

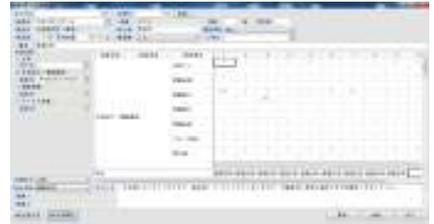
### ①水域情報可視化システム

漁業者は、パソコン、スマートフォンなどの端末から本システムにアクセスすることで、愛南町内の各水域における環境情報が閲覧できるとともに、赤潮情報など登録漁業者の端末へ緊急通報が可能となった。



## ②魚健康カルテシステム

病名、診断所見など全ての魚病診断結果をデータで管理可能となり発生状況や傾向の把握が容易となった。また、漁業者への連絡もメールで可能となった。



## ③水産業普及ネットワークシステム

町が推進している“ぎょしょく”教育情報や愛媛大学南予水産研究センターに関する研究情報を掲載し、“ぎょしょく”普及や人材育成などの情報発信に活用している。



## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

「魚健康カルテシステム」については、全国初のシステムで、総務省の「地方創生に資する地域情報化大賞」において奨励賞を受賞した。

## 7 取組の効果・費用

魚類養殖業の魚病被害や赤潮被害など自然環境によるところが大きくシステム導入の有無による比較が困難であるため、金額的な比較はできない。しかし、魚病や有害赤潮プランクトンの早期発見、漁業者への連絡など迅速な対応が可能となった。

また、本システムを活用した若手養殖業者が出荷管理システムや生産管理システムを自社で構築するなど、水産現場での ICT の普及促進が図れた。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

全国初のシステムであること、また、これまであまり ICT を活用していない漁業者を対象としているシステムであるため、わかりやすく、使いやすいシステムの構築に苦労した。

漁業者、愛媛大学等の有識者、漁協職員、町職員、システム開発業者で協議会、ワーキンググループを設置し、協議・検討を重ねてシステム開発を行った。

## 9 今後の予定・構想

水産業において、ICT を利活用することにより、餌量の適正量の把握などによる生産性の向上、データを活用した戦略的な漁業の実現など十分可能性があると考えている。そのため、引き続き、水産現場での ICT 利活用を推進していく。

## 10 他団体へのアドバイス

本事業では、漁業者、漁協、大学、町が連携して事業を実施している。そのため、団体間の調整が困難な場合もあるが、様々な分野の機関が関わることで、様々な視点からの意見を聞くことが出来、それを取り入れることで、より良い事業、物ができると考えている。

## 11 取組について記載したホームページ

<http://www.ainan-gyoshoku.jp/>